

日本の知財AI：国内ツールから「国際的な安全なインフラ」へ 生成AI時代における構造的優位性と、3年間の国際展開ロードマップ

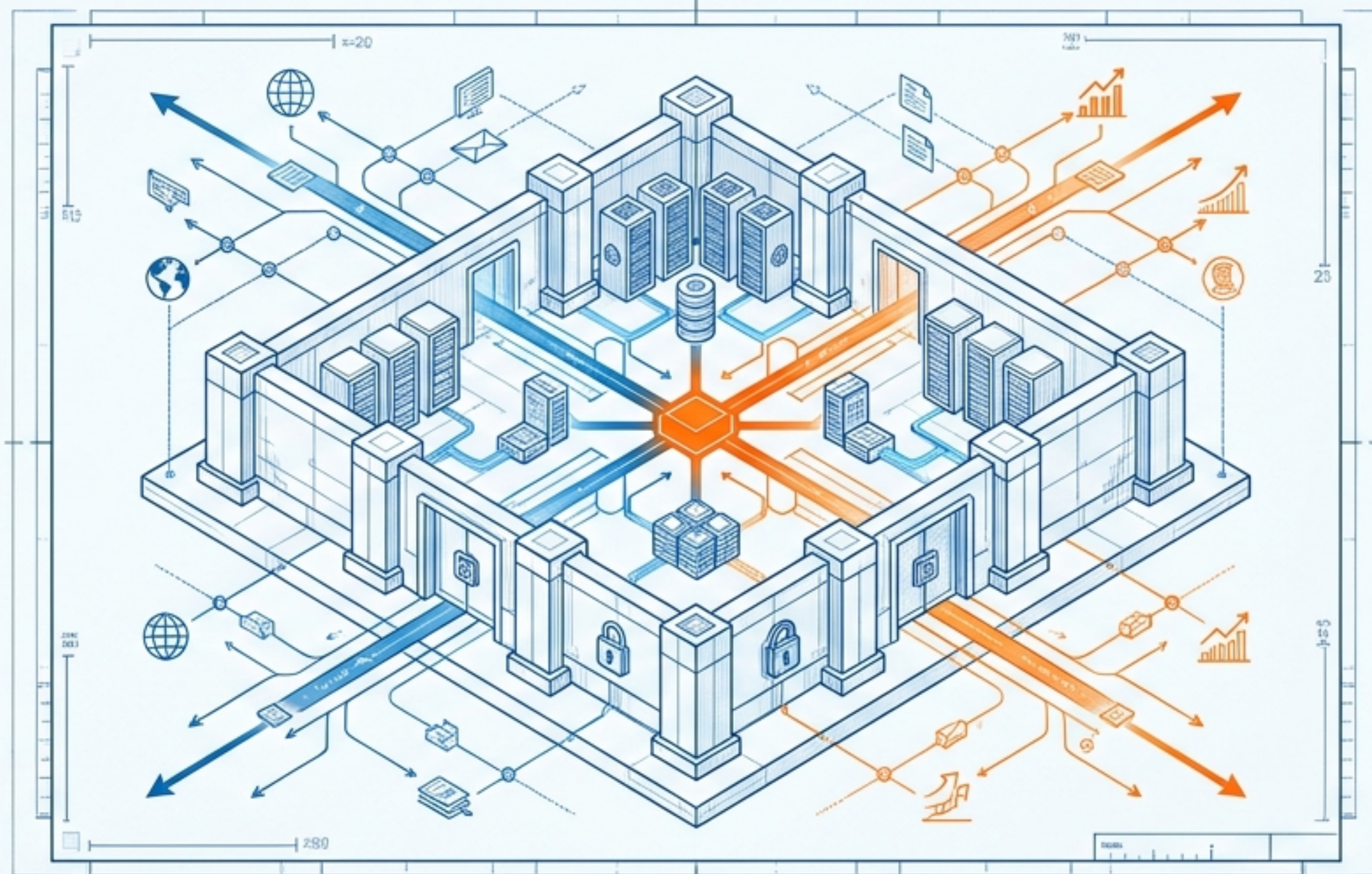


図1: 知財AIインフラストラクチャの構造的ピボットとグローバル展開



技術は世界水準、 市場は国内中心

主要5ツールは高機能
だが顧客層は国内限定。
海外巨大プレイヤーが
先行。



「三位一体」の 規制が生む 安全なインフラ

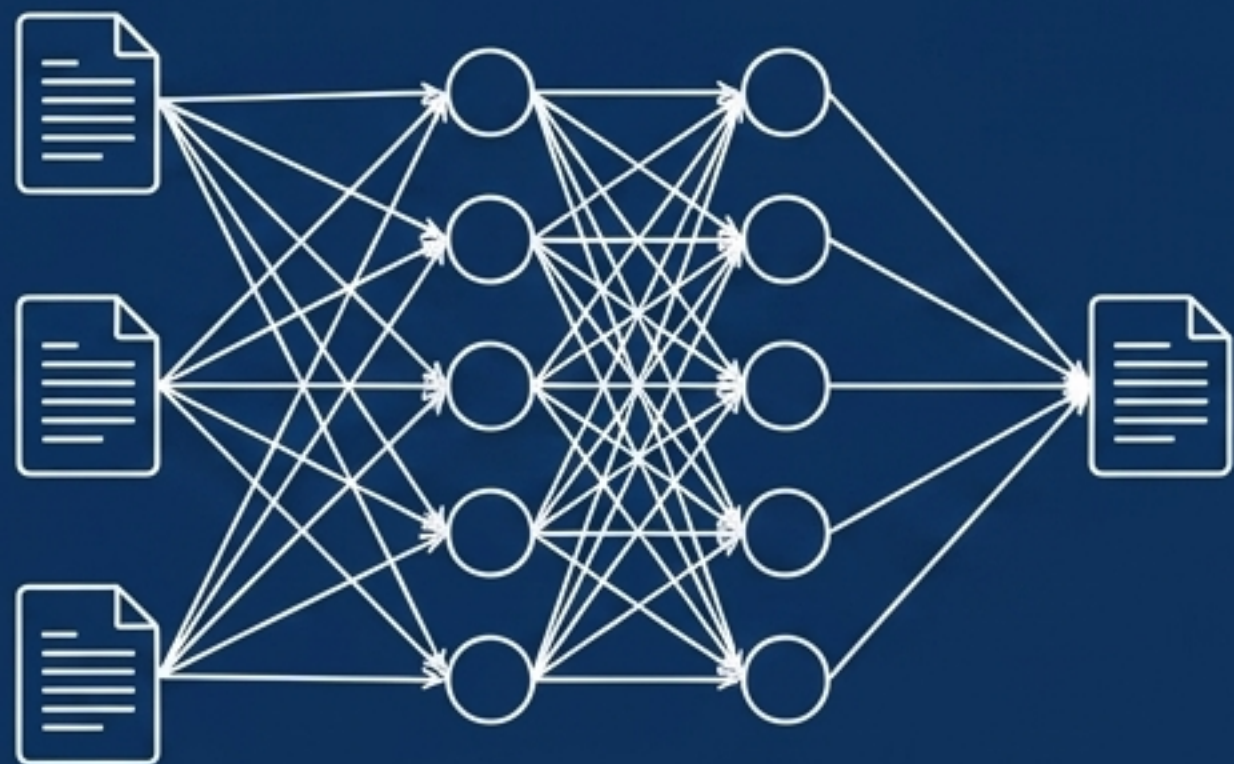
DFFT、AI推進法、EU
適格性決定により
「機密情報を預けられる
第三極」が構築可能。



3年以内に閉ざ される機会の窓

EU AI Act本格適用
(2026年8月) とASEAN
AIPRAP始動により行動の
タイムリミットが迫る。

世界水準の技術力



- 8000万件の海外特許を日本語要約 (AIサマリーグローバル)
- 「Deep Research」機能
- Anthropic / Azure LLM活用による高度な分析

国内に閉じた戦略



- 「海外顧客獲得」の公式声明は確認できず
- 機能は「日本企業が世界の特許を読むため」に特化

結論：現状は「日本企業向け国内ツール」の域を出ていない。

グローバル vs 国内：圧倒的なリソースギャップ

	グローバル・ジャイアント	日本の主要プレイヤー
資金力・スケール	ARR1億ドル超、累計調達3億5,200万ドル、537名の従業員	シード～数億円規模の調達
顧客基盤	50カ国以上、12,000社超 (NASA, Tesla等)	日本国内の中小企業・大企業の 知財部中心
言語対応	多言語対応・グローバルセールス 網	基本的に日本語（英語UIは 限定的・準備中）
コア戦略	M&Aによるグローバル統合 プラットフォーム	国内向けSaaS・ニッチ特化

圧倒的な資本とセールス網の差。真正面からの
グローバル統合プラットフォーム競争は極めて困難。

「安全なインフラ」を構築する三位一体の規制パッケージ

世界でも稀有な「規制ブランド」：
機密性の高い特許情報や営業秘密を
預けても安心なインフラ

DFFT
(Data Free Flow with Trust)

日本主導の
国際的データ流通枠組み

EU適格性決定
(EU Adequacy Decision)

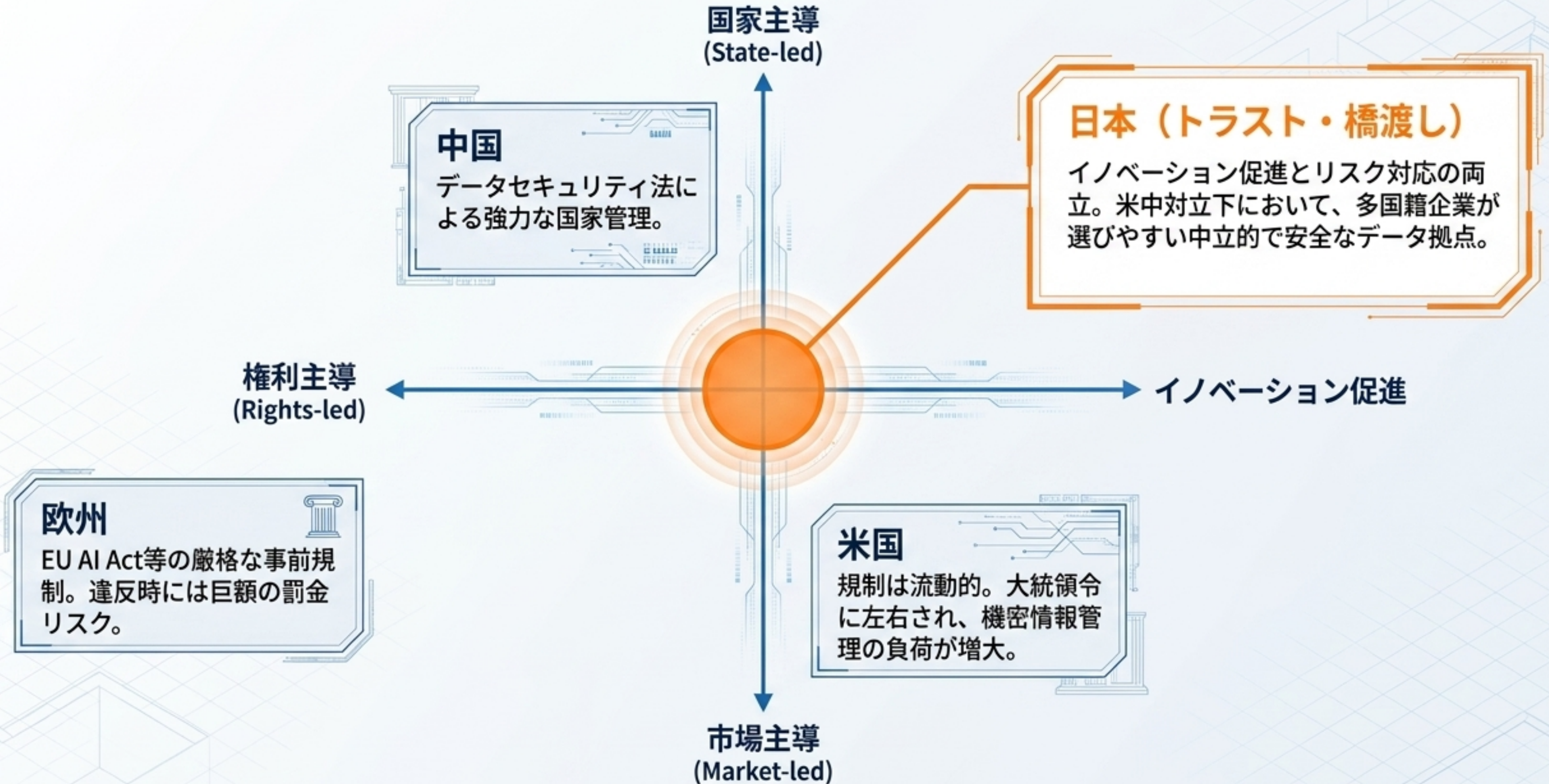
アジア初取得。
過度なデータ法規制から保護

柔軟な国内法制
(AI Guidelines)

罰則のないソフトローで
イノベーションを促進

結論：日本の規制環境は「世界の機密を預かる」ための戦略的資産である。

地政学的マッピング：橋渡しの「第四極」としての日本



目に見える障壁：言語の壁

英語UI・多言語UIの欠如、一方向の翻訳

真の障壁：営業力・スケール・資本

- 圧倒的な海外営業組織の不在
- 各国の特許制度 (IP5) 差異に対するローカライズ不足
- 海外の数億ドル規模調達に対する資本力の圧倒的格差

課題は技術やUIの「翻訳」ではなく、「商業価値に転換する体制」そのものにある。

国際展開への3つのシナリオ

シナリオA

グローバル統合プラットフォーム

目標：PatSnap等と直接競合
要件：大規模外資調達・M&A・多言語展開
実現可能性：低～中

シナリオB

「日本品質・セキュリティ」のニッチ特化

目標：防衛・先端半導体など高機密案件に特化
要件：DFFT準拠、プライベートAI環境でのエンタープライズ販売
実現可能性：中～高

シナリオC

「国家インフラ」としての輸出

目標：ASEAN・グローバルサウス向け政府支援展開
要件：JPO・JETRO連携、WIPO-IPAS補完ツールとしての組み込み
実現可能性：中（政治的意図次第）

シナリオA (グローバル統合) の壁



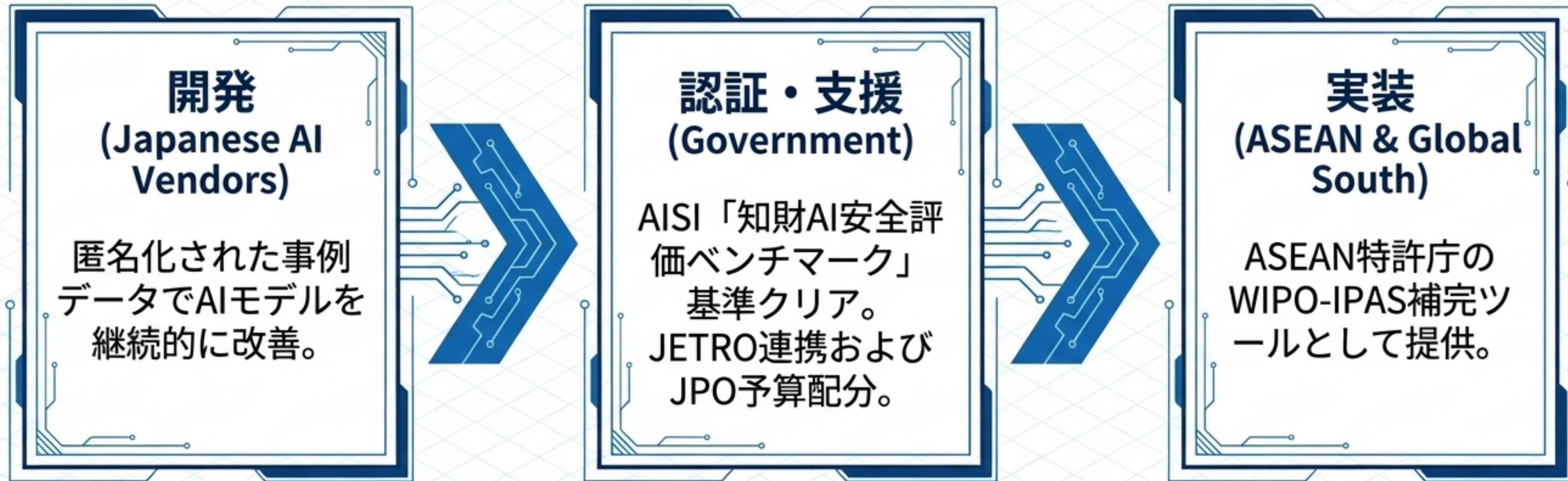
単独での実現は困難。欧米ミドルティアプレイヤーとの戦略的提携や、国内ベンダー間の統合による「IP 商社×AI」への進化が必須。

シナリオB (ニッチ・セキュリティ特化) の勝機



「プライベートAI特許」コンセプトの拡張。クエリが外部に出ない安全性を強みとし、国内プライベート領域管理との親和性を活かす。経済安全保障対象技術をターゲットに多国籍企業へ展開。

シナリオC：官民連携による「国家インフラ」輸出モデル



基盤：日ASEAN知財庁協力と「AIPRAP 2026-2030」枠組みを活用。

アクション・ロードマップ：基盤整備フェーズ（0-12ヶ月）



基準と証明

ISO/IEC 27001・27018・42001取得。「DFFT準拠」の自主表示。

ドキュメンテーション

プロダクト英語版UI、英語ホワイトペーパー整備。JETRO新規輸出プログラム連動。

業界連携

「ジャパン・パテントAI・コンソーシアム」組成。共通APIフォーマット策定。

アクション・ロードマップ：実装フェーズ（12-36ヶ月）



ASEAN実証実験

ベトナム・タイ・インドネシアの知財庁へパイロット導入（3カ国以上での本格採用が閾値）。

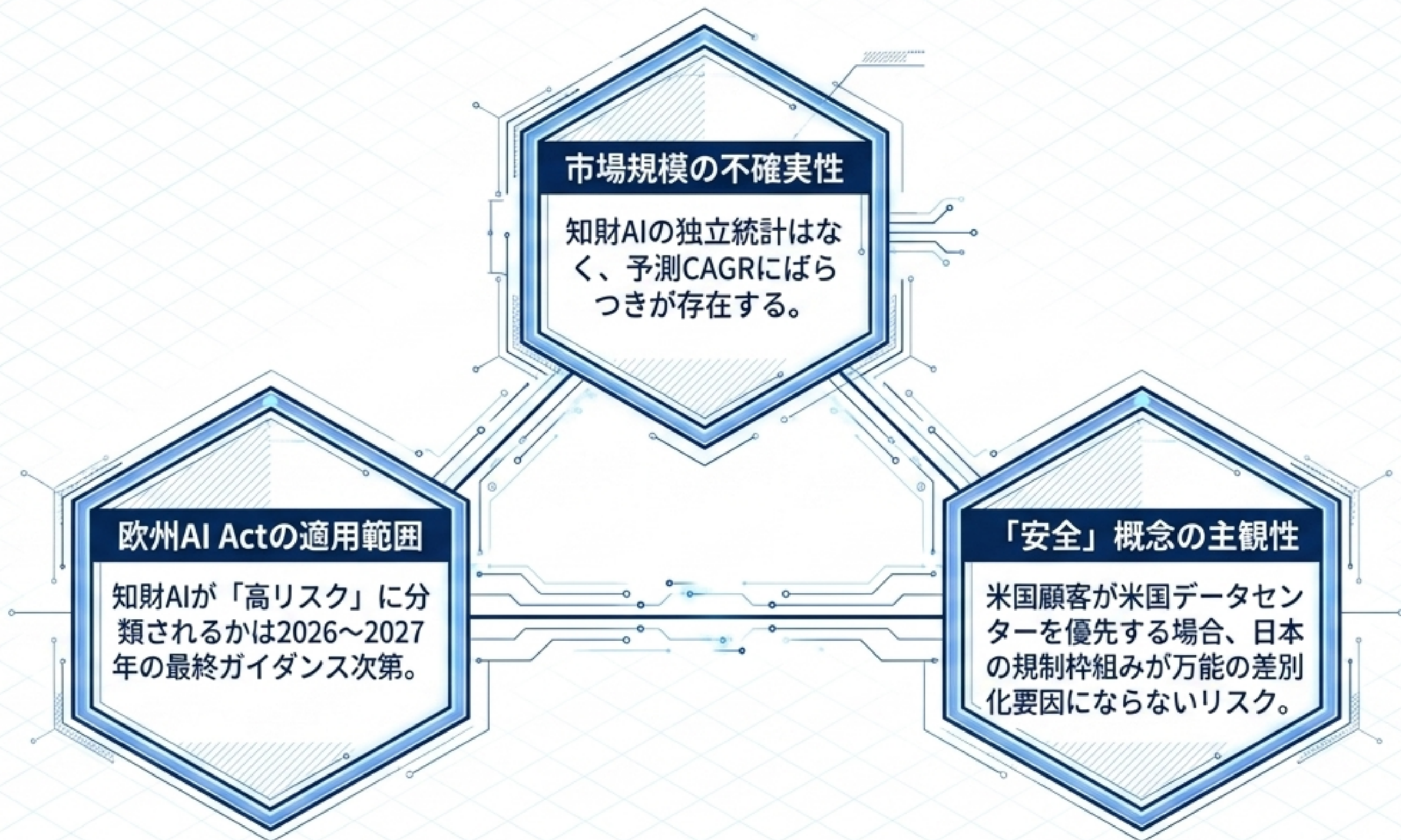
機密保持AIユースケース

国家安全保障局等と連携。防衛・先端半導体等の機密特許をリファレンス案件化。

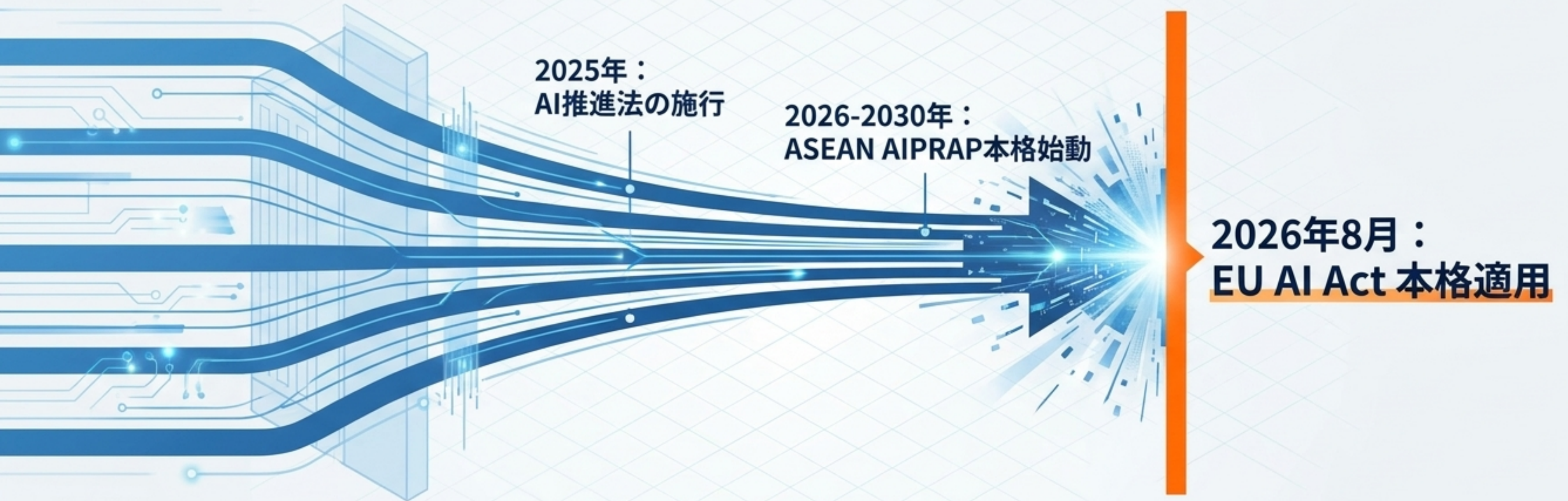
国産LLM連動

国産生成AI基盤モデルとの統合。「外国製基盤モデル不依存」の選択肢提供。

戦略的リスクと不確実性 (Caveats)



決断の刻：3年以内に閉ざされる機会の窓



「タイムリミットは「3年」。海外売上比率10%の壁を越えられない場合、シナリオAを断念を断念し、ニッチ特化か政府IT輸出へ舵を切るべき。日本の知財AIが「安全なインフラ」となるための決断は、今求められている。」